

“ネットで投信を買う！” 「資産倍増プロジェクト」



ネットで投信フォーラム in Osaka

「資産倍増プロジェクト」は、マネックス証券をはじめ、投資信託を取扱うオンライン証券4社が、投資信託の販売ならびに投資信託による資産運用の普及・啓蒙活動などを共同で行うプロジェクトです。個人投資家の資産形成を全力で支援することを目的に、2011年3月に開始しました。

これまでに、4社専用投資信託「ネット証券専用ファンドシリーズ」6本を設定したほか、2011年11月には、1,000名の個人投資家が集う「ネットで投信フォーラム」を大阪にて開催。同フォーラムは、2012年3月に東京でも開催予定です。

ネット証券専用ファンドシリーズのご紹介

「ネット証券専用ファンドシリーズ」は、国内運用会社から提出された延べ100本を超える投資信託の案すべてについて、オンライン証券4社の責任者がヒアリングを行い、個人投資家の皆さまの声を運用会社の担当者に届けて組成を進めた投資信託です。シリーズの商品はすべて販売手数料が無料(ノーロード)で、かつ、1,000円から購入・積立が可能です。

●ネット証券専用ファンドシリーズ

「日本応援株ファンド(日本株)(愛称:スマイル・ジャパン)」国内株式型

運用会社:三菱UFJ投信株式会社

競争力のある日本企業の株式30~50銘柄程度に、株価の割安度などに着目して投資するファンドです。信託報酬の一部が東日本大震災の復興支援のために寄付されます。

「新興国中小型株ファンド」国際株式型

運用会社:DIAMアセットマネジメント株式会社

DIAMが専門機関と共同開発した「マルチファクターモデル」を活用し、成長期待の高い新興国の中小型株式などで、超過収益の獲得をめざし積極的な運用を行うファンドです。

「新興市場日本株 レアル型」国内株式型

運用会社:DIAMアセットマネジメント株式会社

主に、国内新興市場の株式に実質的に投資するファンドです。円建て資産を原則ブラジルレアルで為替ヘッジし、金利収益および為替益を追求します。毎月決算、収益分配型の投資信託です。

「アジア新興国株式インデックス」国際株式型

運用会社:住信アセットマネジメント株式会社

アジア地域の新興国の株式を主要投資対象とし、MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果をめざすインデックスファンドです。

「野村グローバル・ロング・ショート」バランス型

運用会社:野村アセットマネジメント株式会社

主に国内外の短期有価証券に投資し、安定した収益の確保をめざすとともに、世界主要国の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により、日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得をめざします。

「AR国内バリュー株式ファンド(愛称:サムライバリュー)」国内株式型

運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社

個別企業の割安度合いを重視し、相対的に中小規模の企業の株式を中心にポートフォリオを構築します。同時に、有価証券指数等先物取引(TOPIX先物取引等)を活用して株式市場の価格変動リスクの低減をはかり、相場の局面にかかわらず安定的な収益獲得をめざします。

―当社グループ各社の取扱商品・サービス等に係る重要事項について―

本資料は、マネックスグループ株式会社が半期ごとに作成する主に株主の皆さまにむけた営業のご報告です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨・勧誘するものではありません。当社グループ各社の取扱う商品・サービス等には、各社所定の手数料等のご負担が必要となる場合があります。また、各社の取扱う商品・サービスごとに異なるリスクがあります。商品・サービス等の手数料等・リスクについては、当社グループ各社のウェブサイト上に掲載されている「重要事項の説明」「契約締結前交付書面」「目録見書」等にてご確認ください。

株式数および株主数

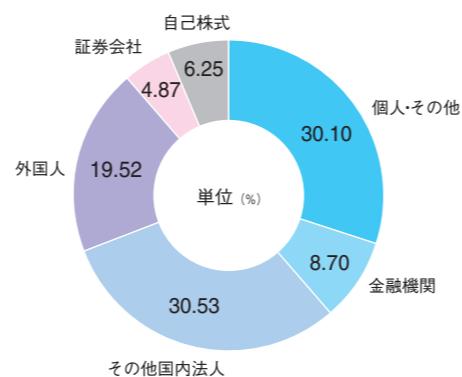
発行済株式の総数 : 3,196,805株
株式の売買単位 : 1株
株主数 : 46,566名

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
オリックス株式会社	673,002	21.05
松本 大	260,480	8.14
(自己株式)	200,000	6.25
ビービーエイチ マシユーズ アジア デイビデンド ファンド	120,217	3.76
ソニー株式会社	117,235	3.66
みずほ証券株式会社	90,990	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	80,195	2.50
ラッフルズ ノミニーズ (ビーティーイー) リミテッド エスエー エイチエル (58796)	65,685	2.05
メロンバンク エヌイー トリーテイー クライアント オムニバス	60,304	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,756	1.86

※2011年5月26日から6月16日にかけて20万株の自己株式取得を実施しました。

所有者別株式分布状況



マネックスグループ株式会社

設立 2004年8月
代表者 松本 大
資本金 10,393百万円
事業内容 金融商品取引業等を営む会社の株式の保有
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1
パンフィックセンチュリープレイス丸の内19階
U R L http://www.monexgroup.jp/

主なグループ会社・拠点

- 日本
 - マネックス証券株式会社
 - 株式会社マネックスFX
 - マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
 - トレード・サイエンス株式会社
 - 株式会社マネックス・ユニバーシティ
 - マネックス・ハンブレクト株式会社
- 米国
 - TradeStation Group, Inc.
 - TradeStation Securities, Inc.
 - TradeStation Forex, Inc.
 - TradeStation Technologies, Inc.
- 欧州
- 中国
 - TradeStation Europe Limited
 - Monex International Limited
 - Monex Boom Securities (H.K.) Limited (マネックスBOOM証券)
 - マネックス証券株式会社 北京駐在員事務所

株主メモ

事業年度 4月1日~翌年3月31日
期末配当基準日 3月31日
中間配当基準日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社(※)
同連絡先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-288-324 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

(※)株主名簿管理人は2011年6月26日より、みずほ信託銀行株式会社に変更いたしました。
上場市場 東京証券取引所 第1部
証券コード 8698
公告方法 電子公告により行います。
公告掲載URL http://www.monexgroup.jp/
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)



第8期営業(中間)のご報告

2011年4月1日~2011年9月30日

グローバルな顧客基盤と卓越した技術力を持つ オンライン金融グループを目指しています。

当中間期の経営環境について

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期(第2四半期累計期間)の経営環境は、世界経済の減速懸念に加え、欧州の債務危機も深刻化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。わが国の金融業界においては、内需に依存する従来のビジネスモデルが崩壊し、グローバル化が本格的に始動する「質的变化」のトレンドがより鮮明になっています。

事業基盤の海外展開について

こうした状況のなか、当社グループは「グローバル・ビジョン」構想の実現に向けて、顧客基盤とビジネス領域のグローバル化に経営資源を積極投入しました。2011年6月には、米国屈指のオンライン証券グループであるトレードステーション社の買収を完了。2010年12月に子会社化した香港のマネックスBOOM証券グループと合わせ、世界の金融資産の約7割をカバーする日・米・中の3極体制を確立しました。今後は、トレードステーション社による米国No.1の技術力とブランドを日本および中国・香港で活用し事業基盤の充実をはかるとともに、米国市場でもFXビジネスとオプション取引ビジネスの拡大に注力していきます。また、グローバルなシステム内製・共有化を通じて競争力の向上とコスト削減をはかり、技術開発力に強みを持つ金融グループとして新たな飛躍を期してまいります。

ビジネスの進捗について

当中間期においては、4月および8月の相場変動時に国内個人投資家の取引が活発になり、現物・信用の株式取引およびFX取引

が伸びました。過去3年間取り組んだ抜本的なコスト削減が奏功し、取引活況時の収益はしっかり取り込んでいます。また、米国においても8月の相場変動時にはアクティブなデイトレーダーを中心とした株式取引および先物取引が活性化しました。今年より米国で本格化したFX事業についても順調に伸びています。

今後は、日本および米国のそれぞれの地域のオンライン証券ビジネスにおいて、マーケティング等を強化し着実に実績数値を伸ばしていくことに加え、トレードステーション社の技術をグループ全体に展開しコスト削減や新規事業展開などによるシナジー効果の創出に努めてまいります。

当社グループは1999年の創業以来、「未来の金融」を創るという決意のもと、革新的な商品・サービスの提供とM&Aを利用した業容の拡大に努めてきました。これからもマネックスならではの自由闊達な企業文化を堅持しつつ、グローバルレベルでの事業拡大と株主価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



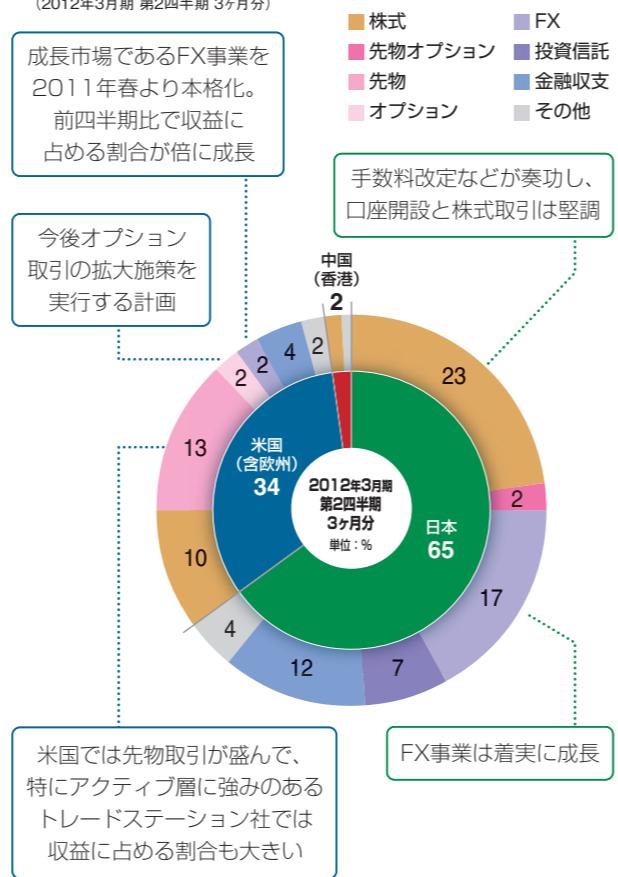
グローバル・ビジョンについて

連結純営業収益の3分の1を
米国でのビジネスが占めています。

「グローバル・ビジョン」構想の下、2011年6月に米国のトレードステーション社の買収を完了し、7月より収益を連結しました。これにより、マネックスグループの収益の約3分の1は米国地域から計上される構造となりました。

【連結純営業収益の地域およびビジネス別分布状況】

(2012年3月期 第2四半期 3ヶ月分)



Financial Indicators ●財務指標

